

第2章 地域福祉をめぐる羽村市の現状 と課題

1 人口・世帯の推移からみた現状と課題

(1) 人口・世帯数の推移

本市の人口の推移を見ると、平成12年以降はほぼ横ばい傾向にありますが、平成12年の人口55,532人と平成19年の人口55,674人を比較すると、0.3%の微増となっています。一方、世帯数を見ると、平成12年は21,642世帯でしたが、平成19年には23,255世帯となり、7.5%増加しています。

人口に比較して世帯数の増加率が高く、それともなって1世帯あたりの平均構成人員は、平成12年には2.6人でしたが、平成19年には2.4人に減少しています。

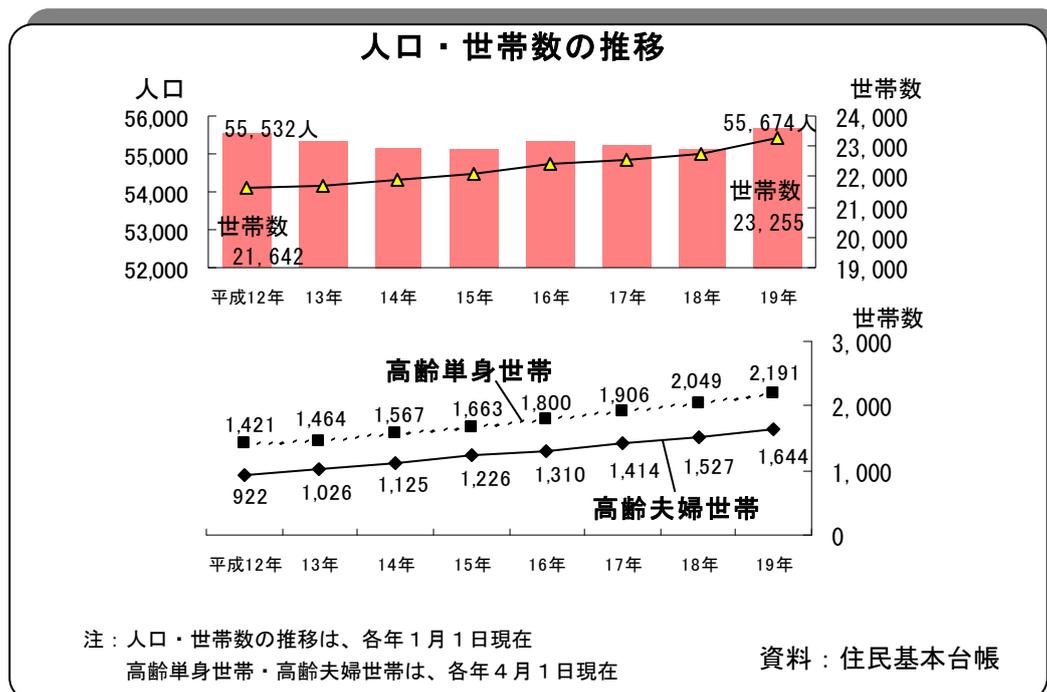
将来人口推計等から、今後も引き続き世帯構成人員は減少傾向にあると予測され、保育や介護など世帯内で助けあう機能の低下が予想されます。

(2) 高齢者のみの世帯の増加

本市における高齢者世帯数の推移をみると、高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の増加傾向が続いており、高齢単身世帯は、平成12年は1,421世帯でしたが、平成19年には2,191世帯となり、54.1%増加しています。

また、高齢夫婦世帯は、平成12年は922世帯でしたが、平成19年には1,644世帯となり、78.3%増加しています。

今後、総人口に占める高齢者の割合が増加することから、こうした傾向がさらに高まると予測され、高齢化に伴う諸問題が顕在化すると予想されます。

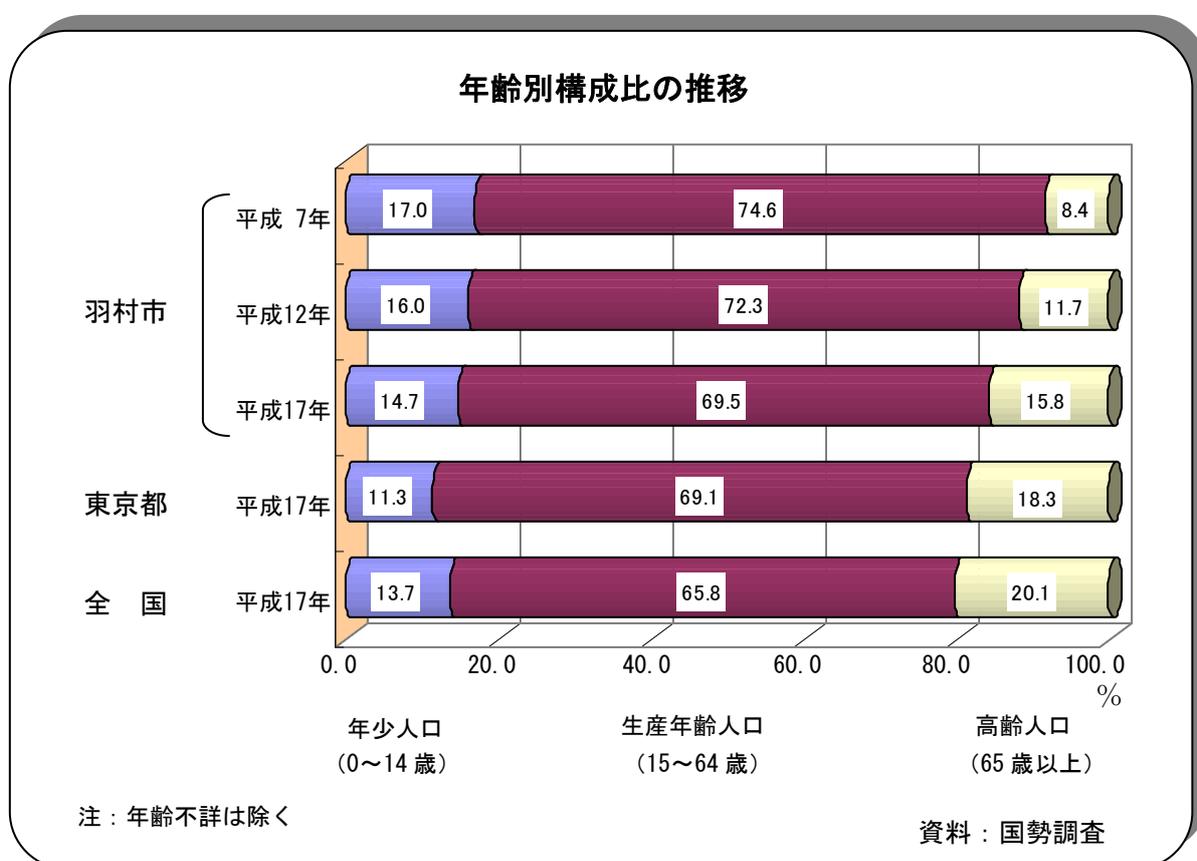


(3) 年齢別構成比の推移

本市の平成17年（国勢調査）における年齢3区分別人口の構成比は、年少人口（0～14歳）が14.7%、生産年齢人口（15～64歳）が69.5%、高齢人口（65歳以上）が15.8%の割合となっています。

これを東京都及び全国平均と比較すると、年少人口と生産年齢人口の構成比が東京都及び全国平均を上回り、高齢人口の構成比は下回っています。

しかし、全国的な傾向と同様に本市においても、今後、高齢人口が急激に増加する一方で、生産年齢人口の構成比が低下することが予測されます。

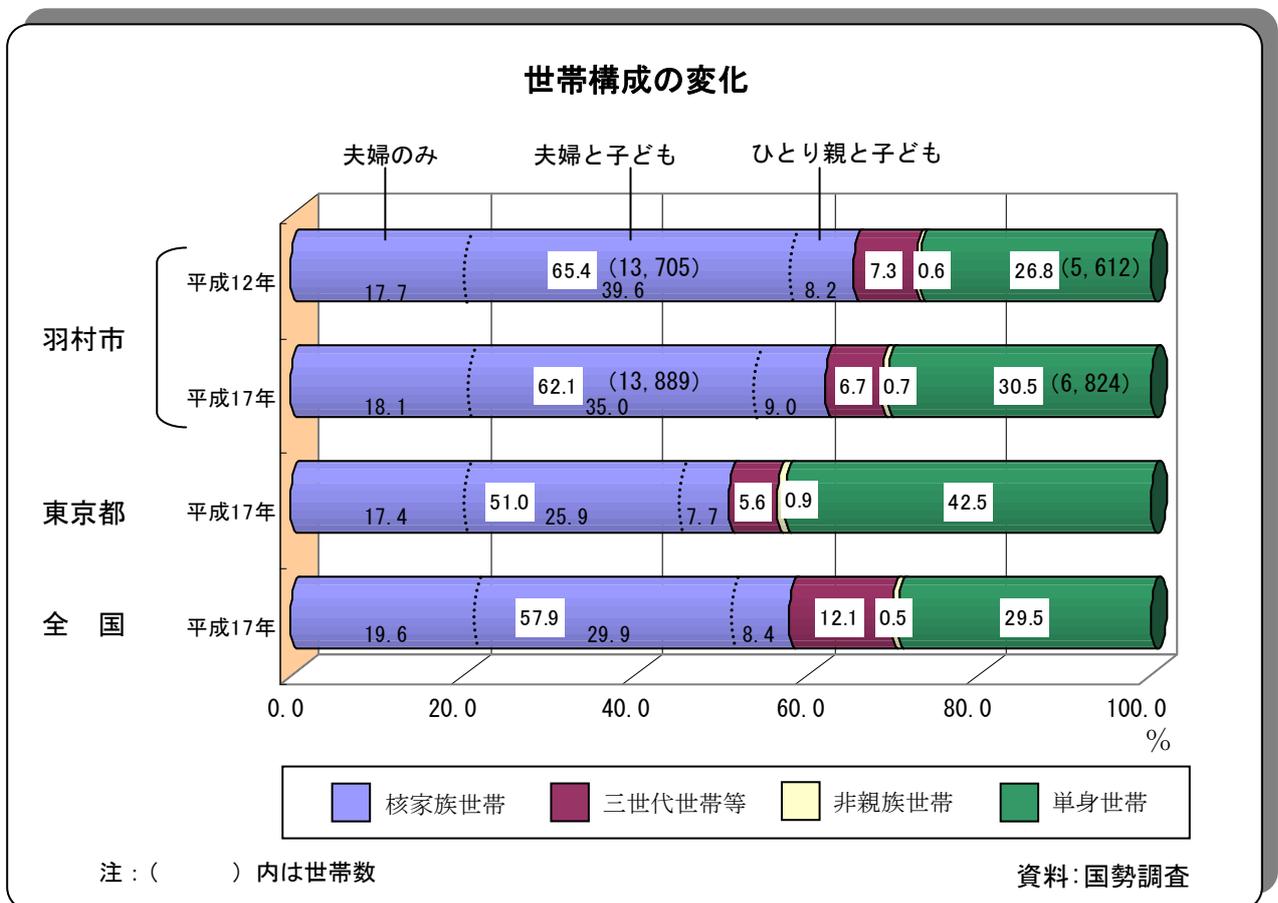


(4) 世帯構成の変化

本市の類型別世帯構成比は、「夫婦のみ」または「夫婦と子ども」で構成される「核家族世帯」が多くを占め、平成17年（国勢調査）では62.1%と東京都平均の51.0%や全国平均の57.9%を大きく上回っています。また、核家族世帯の構成比は平成12年と平成17年を比較すれば減少しているものの、世帯の実数としては184世帯増加しています。

なお、単身世帯数についてみると、平成12年には5,612世帯でしたが、平成17年（国勢調査）には、6,824世帯となり、1,212世帯の増加となっています。

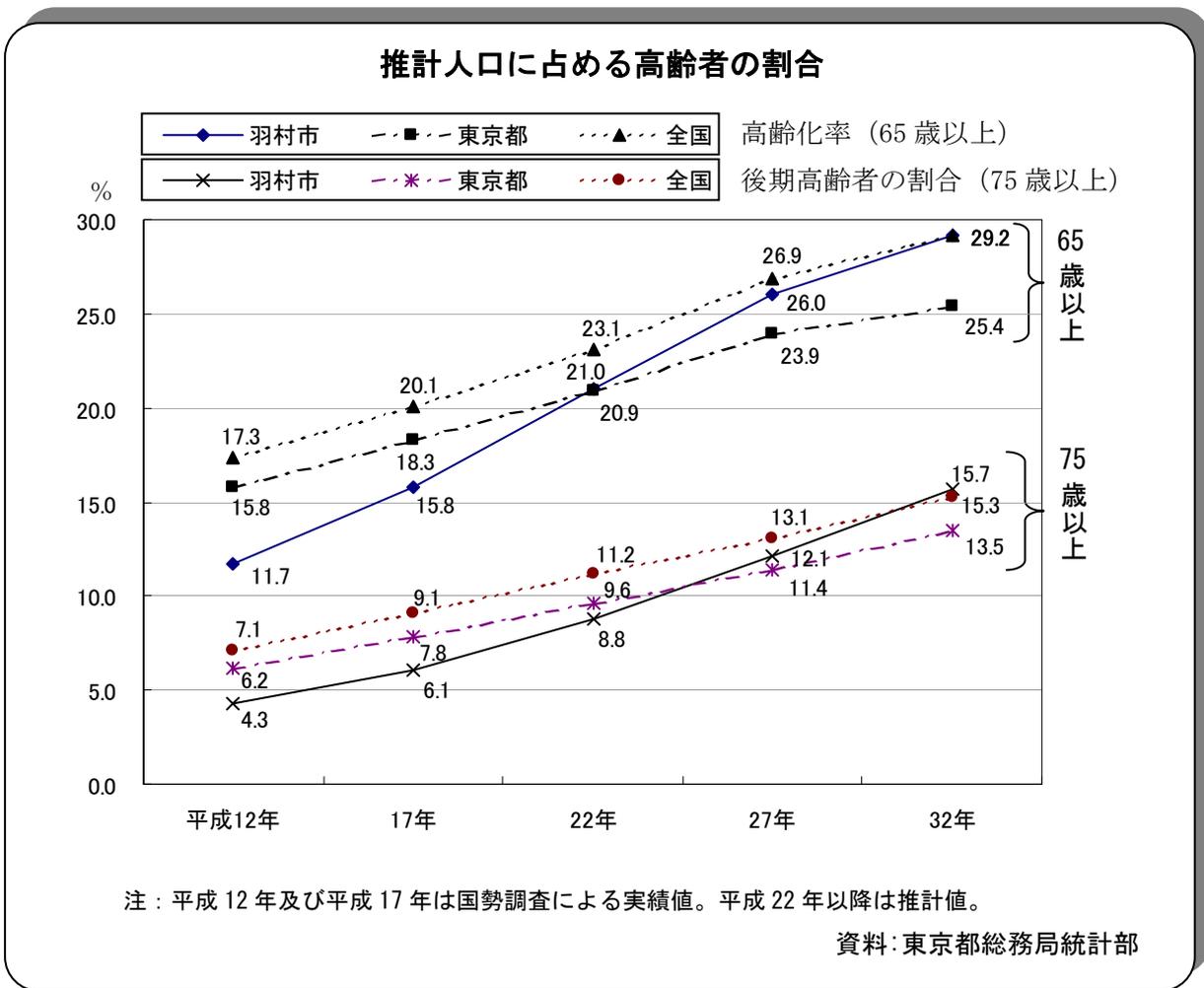
単身世帯の増加や核家族化の進行など、本市においても家族構成が変化しており、今後もその傾向は続くものと考えられます。



(5) 推計人口に占める高齢者の割合

本市の総人口に占める高齢者（65歳以上）の割合（高齢化率）は、15.8%（平成17年国勢調査）と東京都平均の18.3%や全国平均の20.1%よりも低くなっています。しかし、今後高齢化が急速に進み、平成27年には東京都平均を上回り、平成32年には全国平均に達すると予測されます。

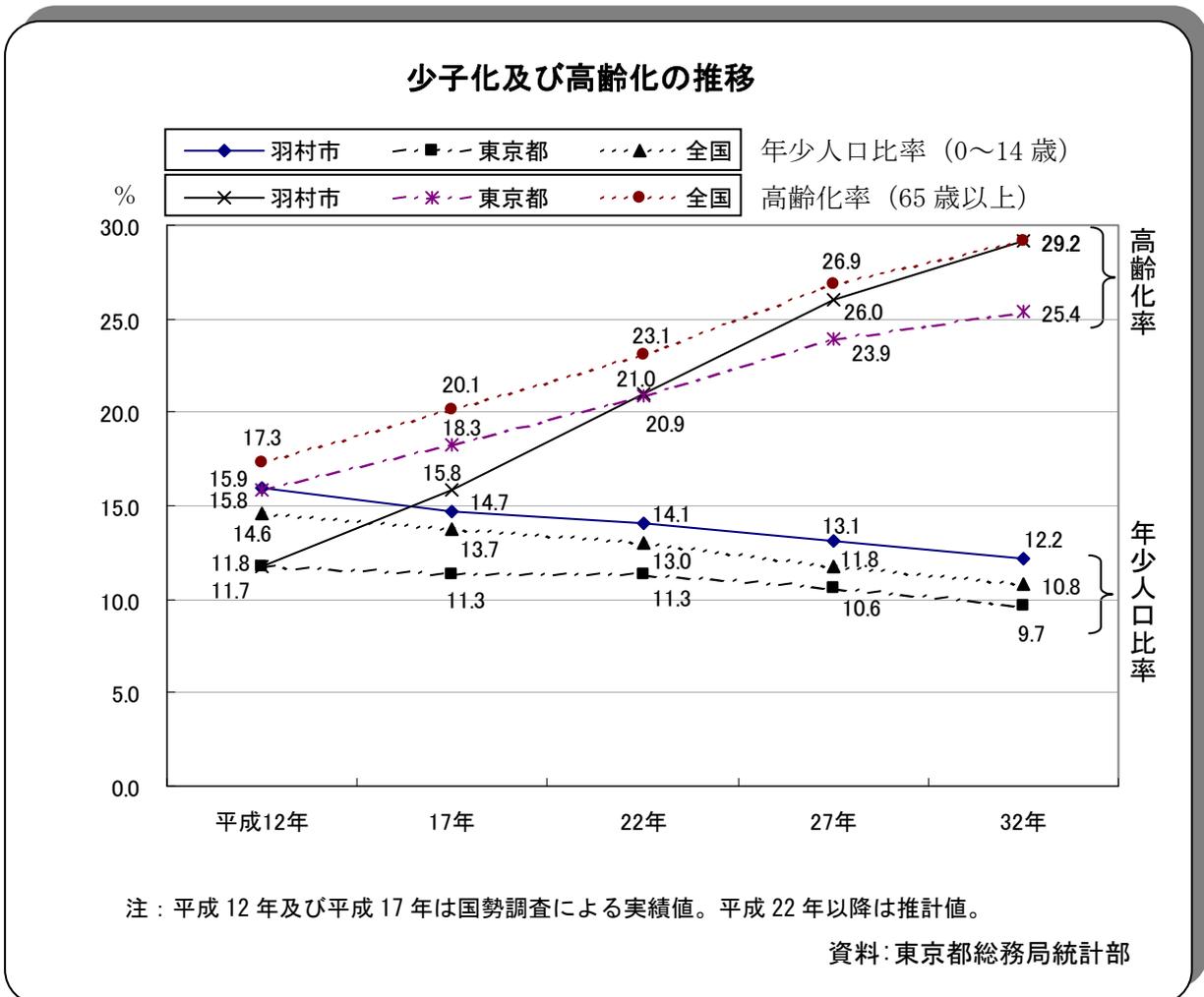
また、同様に、後期高齢者（75歳以上）の割合も、東京都平均の7.8%や全国平均の9.1%に対して6.1%（平成17年国勢調査）となっていますが、高齢化の急速な進行に伴い、平成27年には東京都平均を上回り、平成32年には全国平均に達すると予測されます。



(6) 少子化及び高齢化の推移

本市の総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合（年少人口比率）は、減少傾向が続いており、平成32年においては12.2%に低下すると推計されます。

一方、高齢化率は、平成17年時点ではまだ低いものの、今後東京都及び全国平均と比較して増加率が高まり、平成22年には東京都平均に、また、平成32年には全国平均に達すると推計されます。



2 アンケート調査結果からみた現状と課題

本市では、地域福祉計画の策定に先立って、平成18年12月に20歳以上の市民1,000人を対象にアンケート調査を実施しました。（*実施概要は資料編に掲載）
アンケート調査結果の分析からは次のような現状や課題が抽出されます。

（1）隣近所とのつきあい方

隣近所とのつきあい方については、現状では「会えばあいさつをかわす程度」、「たまに立ち話をする程度」といった比較的浅いつきあいが多数を占め、深い近隣関係を望まない人が多い傾向がうかがえます。

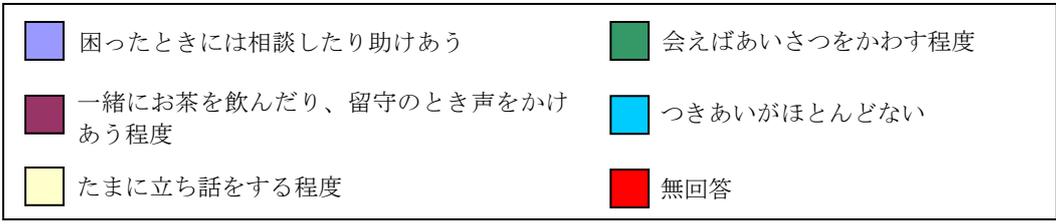
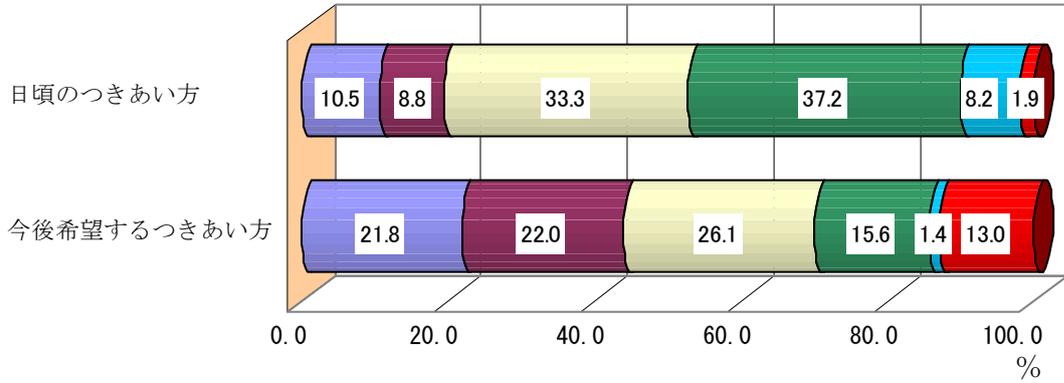
その一方で、今後希望する隣近所とのつきあい方としては、「一緒にお茶を飲んだり、留守の時に声をかけあう程度」や「困った時には相談したり、助けあったりする」という、現状よりも親しい隣近所とのつきあい方を望む人も多くみられ、人々がつながりを持つことを望んでいても、現実には難しい状況がうかがえます。

また、日常生活が不自由になったときに地域の人にしてほしいこととして、約半数の人が「安否確認の声かけ」を希望しているのをはじめ、約3割の人が「具合が良くない時に、病院や市役所に連絡する」、「通院の送迎や外出の手助け」、「話し相手や相談相手」などを希望し、多くの人は、日常的には深いつきあいは望まないものの、困ったときには助けあいたいと望んでおり、いざというときには近隣関係を頼りにしていることがうかがえます。

今後の課題としては、市民が身近に交流できる機会や自主的に活動するための環境づくりなどがあげられます。また、町内会・自治会やサークル活動などを支援して、地域活動の活性化を図ることも課題となっています。

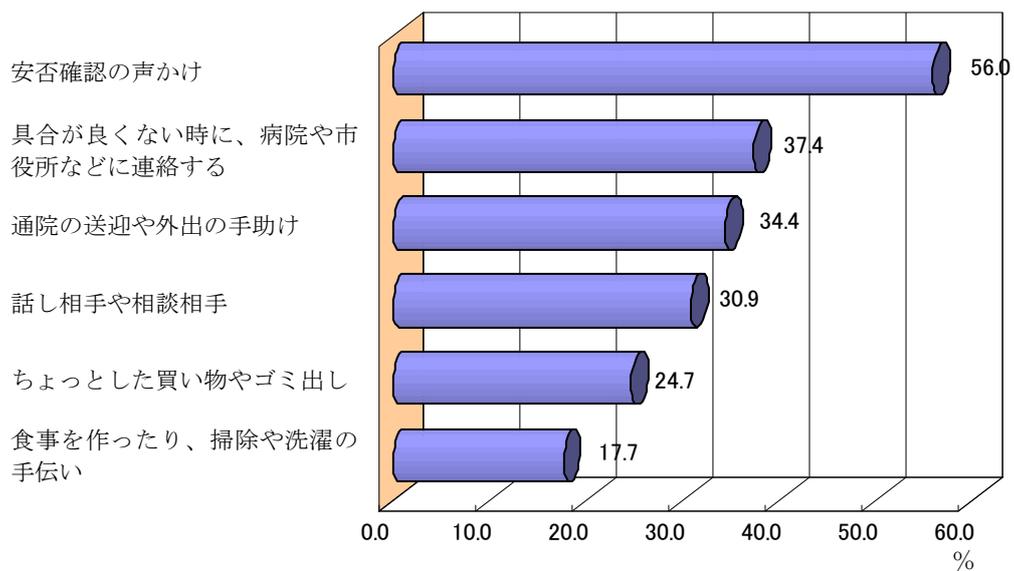
隣近所とのつきあい方

n=486



日常生活が不自由になったときに地域の人にしてほしいこと（主な回答）

n=486



(2) 住民と行政の関わりや住民相互の協力関係

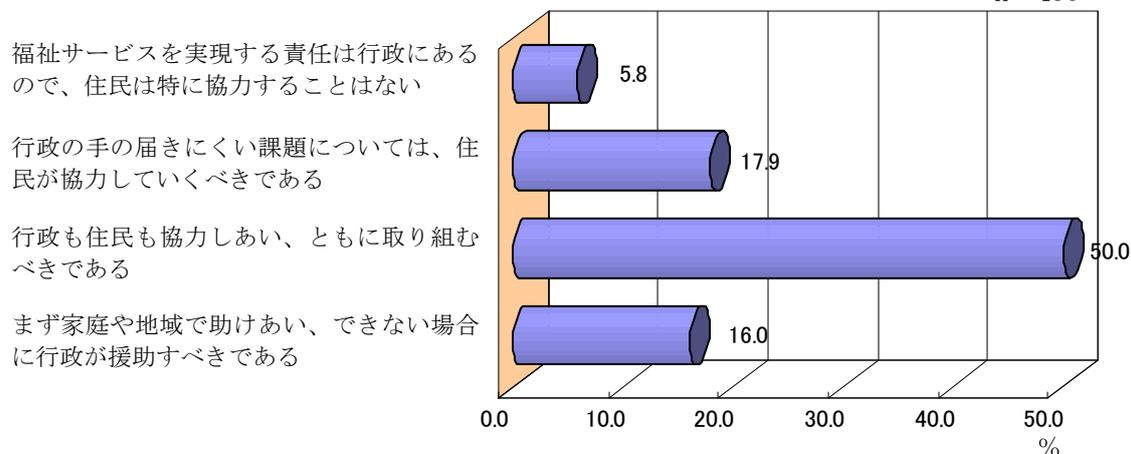
福祉サービスを充実させていくうえでの地域住民と行政との関係のあり方については、「行政も住民も協力しあい、ともに取り組むべきである」との意見が5割を占め、「行政の手の届きにくい課題については住民が協力していくべきである」との意見も2割近くみられます。

また、住民相互の協力関係の必要性については、「かなり必要だと思う」という人が約4分の1で、「まあ必要だと思う」という人が約4割であり、合わせて約3分の2の人が「必要」としています。

住民と行政との協働関係や住民相互の協力関係が必要と認識している市民が多数を占めていることから、具体的な施策の推進にあたっては、「住民と行政の協働」や「住民、ボランティア、NPO、社会福祉協議会等との相互の連携」といった視点からの支援策が課題となっています。

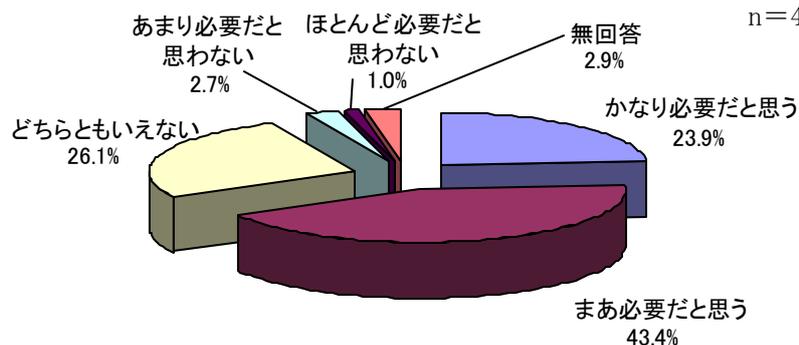
福祉サービスを充実させていくうえでの地域住民と行政との関係のあり方 (主な回答)

n=486



住民相互の協力関係の必要性

n=486



(3) 地域活動への参加

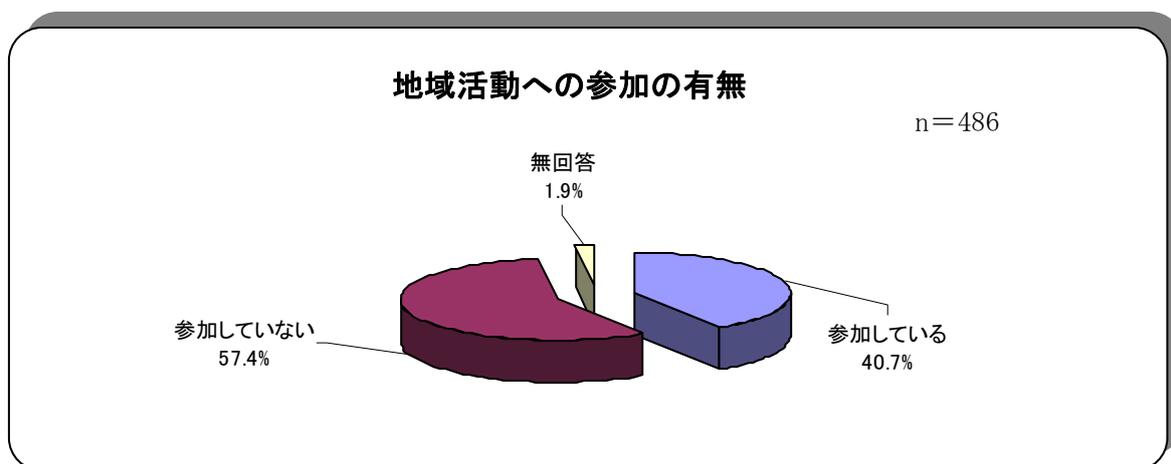
地域活動に参加している人は約4割であり、参加している活動としては、「町内会・自治会での活動」が7割を超えていて最も多く、ついで「スポーツ・レクリエーション団体活動」（3割弱）、「学校、PTA、子ども会等の活動」（2割強）となっています。

また、活動への参加頻度は、半数近くの人が「年に数回」、約4分の1の人が「月に1～2回くらい」となっており、参加の頻度が少ないことがうかがえます。

一方、参加していない人の理由としては、「機会がないから」「仕事が忙しくて余裕がないから」「自分の生活で精一杯だから」といった理由をあげた人がそれぞれ3割程度おり、仕事のうえでの制約を除くと、地域活動への参加の機会の創出などに課題があると考えられます。

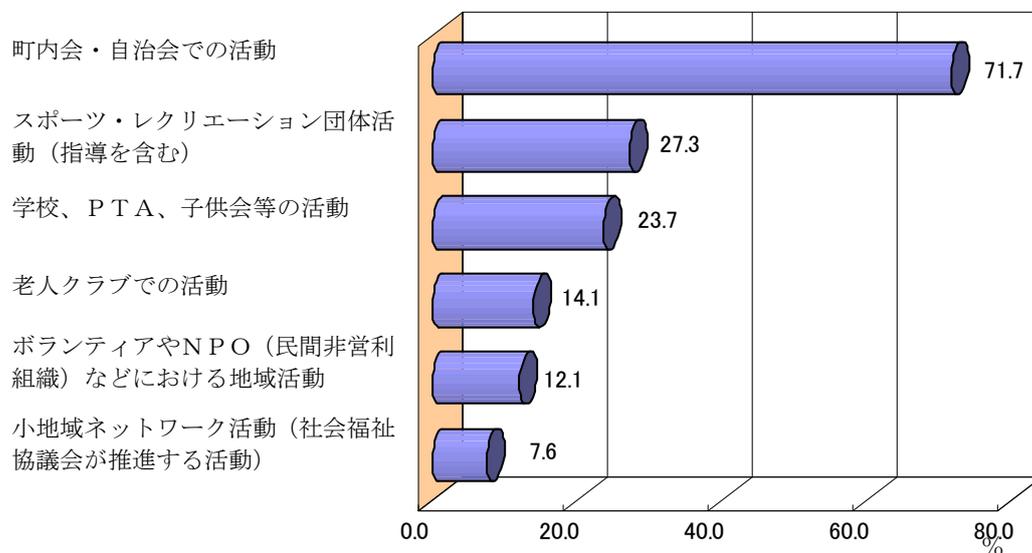
また、今後参加したい地域活動は、「スポーツ・レクリエーション活動」「ボランティア・NPO・市民活動」が、それぞれ3割を超えていますが、一方で、約4分の1の人が「特に参加するつもりはない」と回答しており、地域活動への関心が低い人もいます。

今後は、町内会・自治会や市民活動・ボランティア・NPO団体に関する情報提供や、定年退職者等に対する地域活動への参加を促すための取り組みや魅力ある活動のあり方づくりなどが課題となっています。



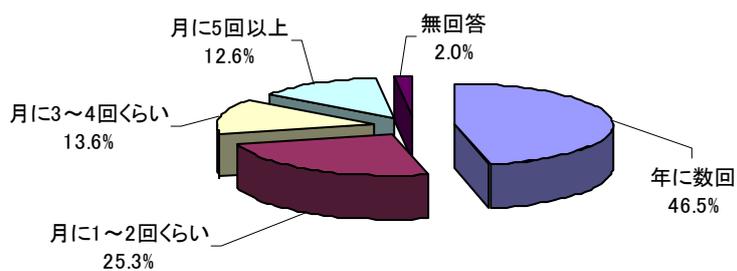
参加している地域活動（主な回答）

n=198

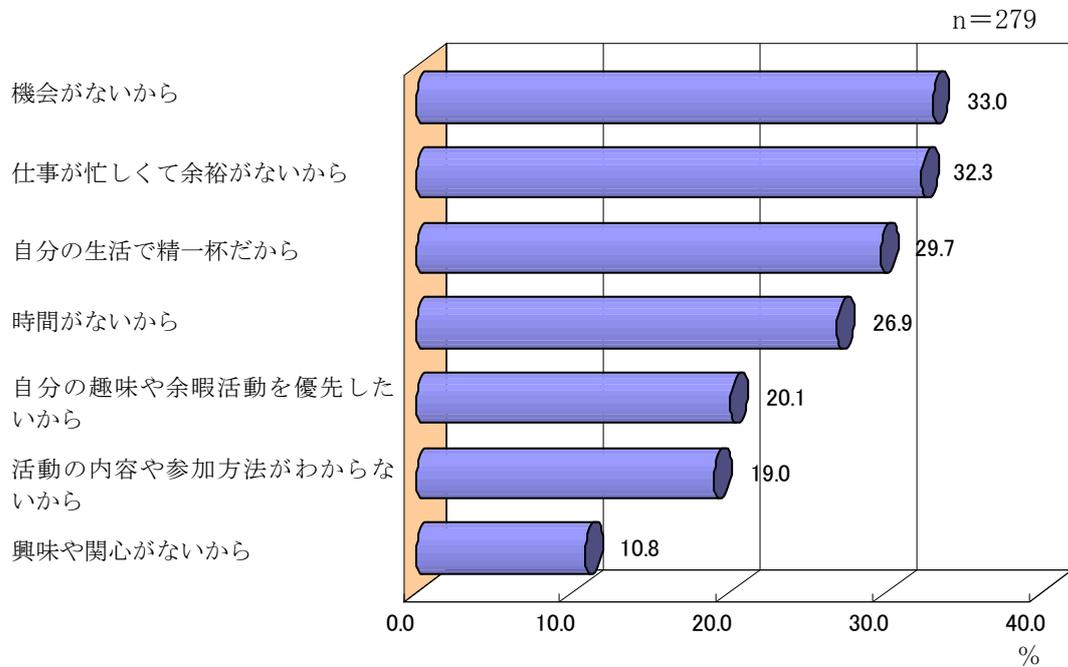


活動への参加頻度

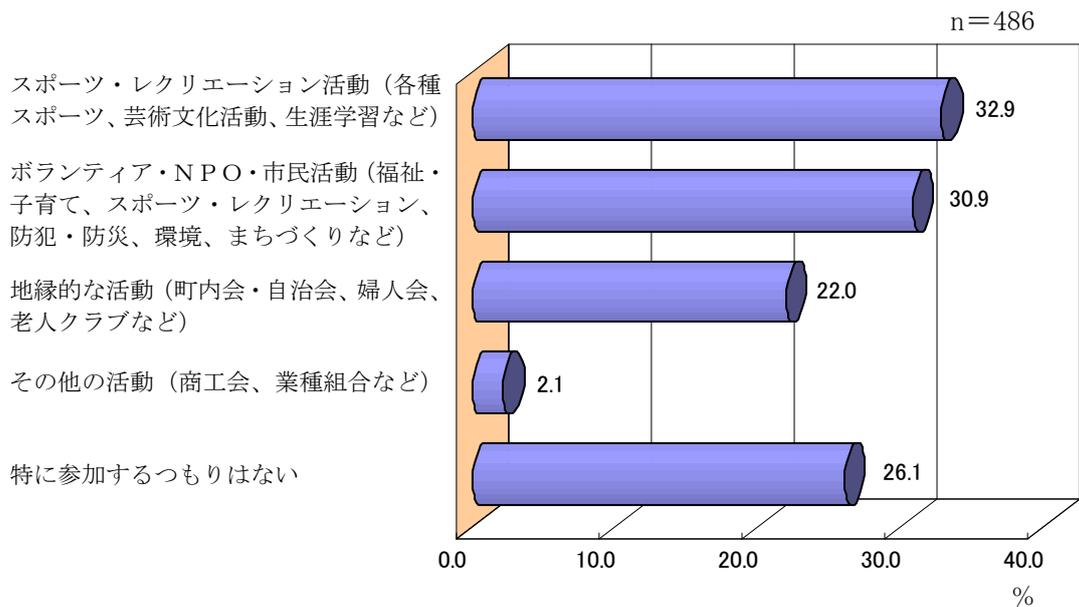
n=198



参加していない理由（主な回答）



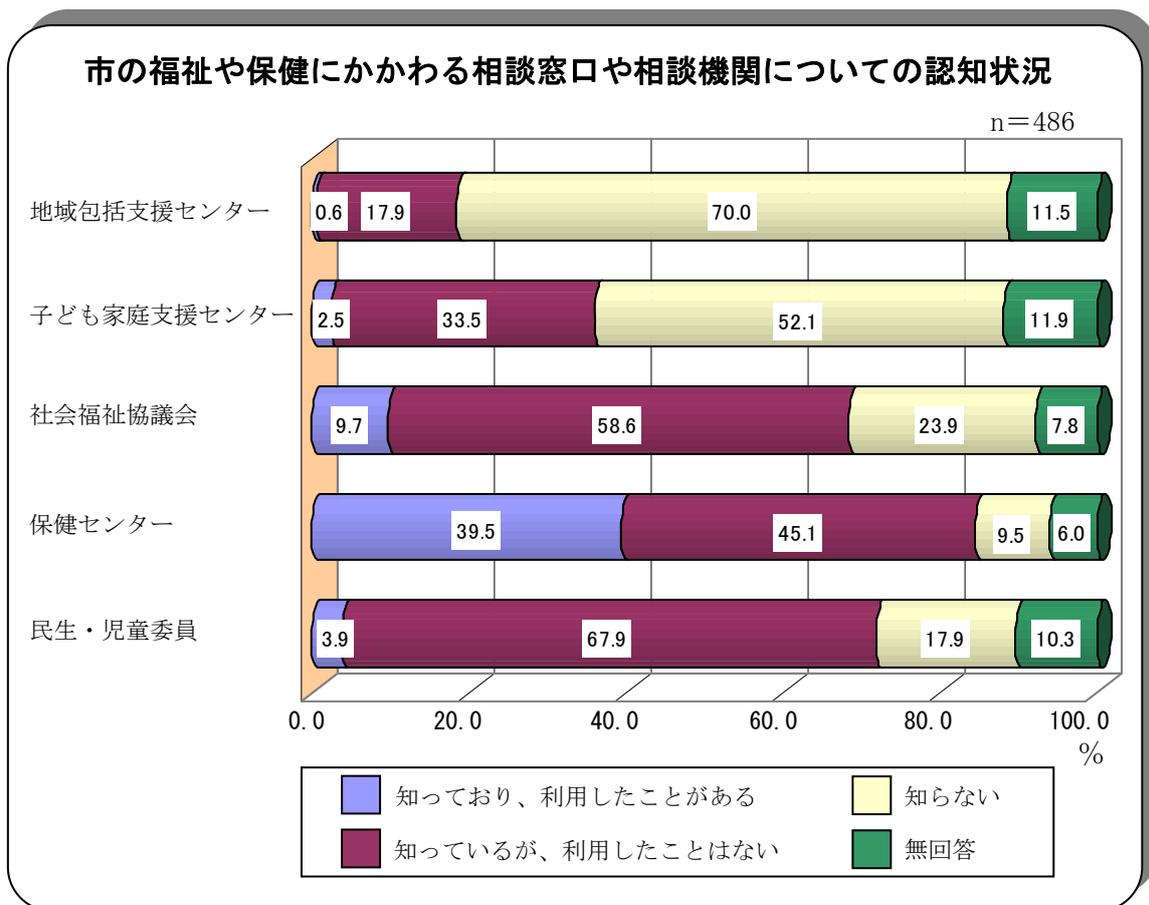
今後参加したい地域活動（主な回答）



(4) 情報提供活動

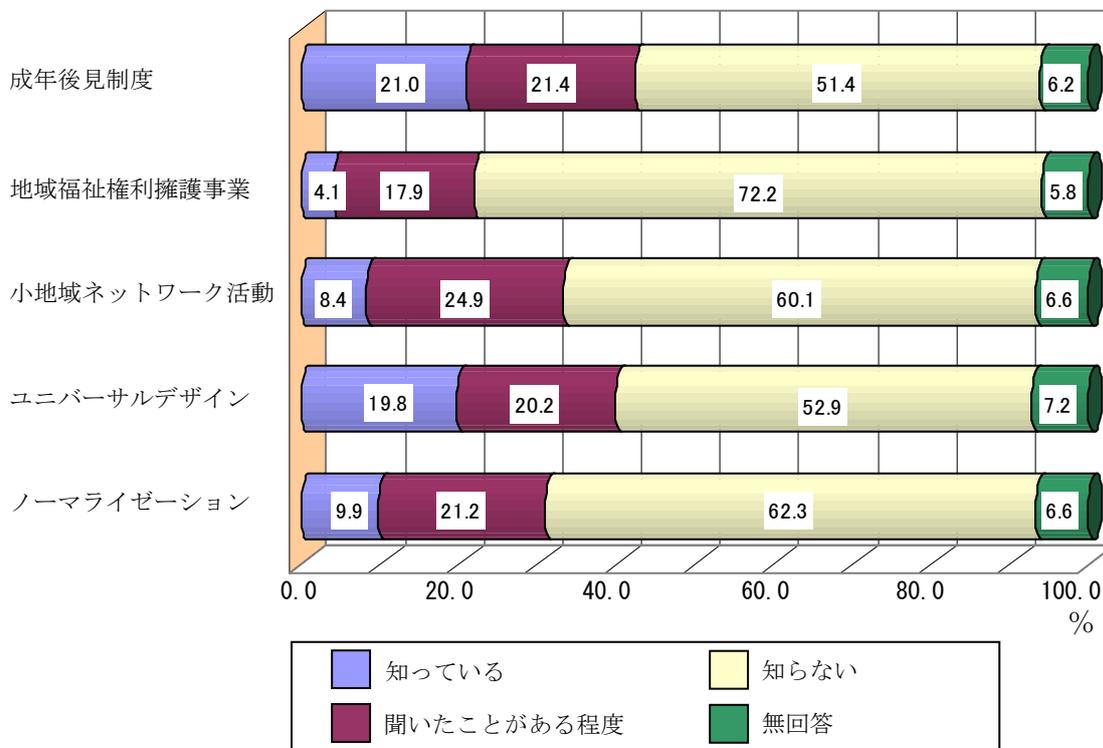
市の福祉や保健にかかわる相談窓口や相談機関についての市民の認識の度合いをみると、「保健センター」「民生委員・児童委員」「社会福祉協議会」は7割から8割程度の高い認識度がありますが、新しい制度である「地域包括支援センター」や「子ども家庭支援センター」は「知らない」とする人が半数を超えています。また、「成年後見制度」などの法律や福祉などにかかわる制度や言葉についても「知らない」との回答が半数を超えています。

さらに、福祉サービスや保健・医療の制度やしきみについては、「わかりにくい」「かなりわかりにくい」との回答が半数近くあり、その理由として、「情報が少ないから」「情報を入手しにくいから」とする人がそれぞれ半数を占めています。また、福祉サービスを利用しやすい環境を整備するために充実すべきこととして、4分の3以上の人々が、「わかりやすい情報の提供」を望んでおり、情報提供活動を充実させていくことが課題となっています。



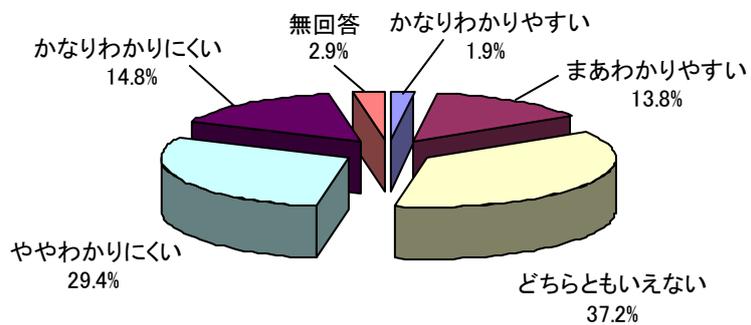
福祉にかかわる制度や言葉についての認知度

n=486

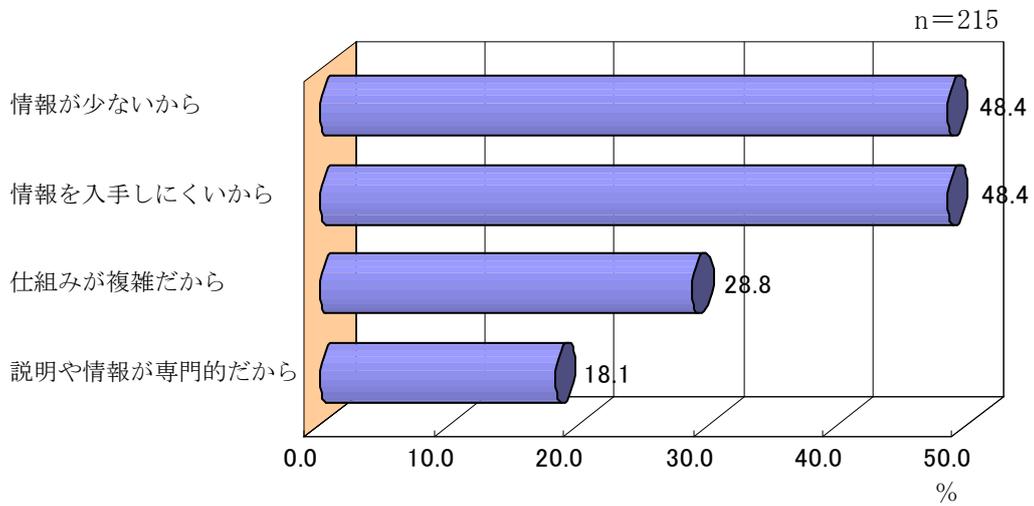


福祉サービスや保健、医療の制度やしくみの分かりやすさ

n=486



わかりにくいと思う理由（主な回答）



利用しやすい環境を整備するために充実すべきこと（主な回答）

